

## 平成29年度行政事業レビューシート( 厚生労働省 )

事業名	中国残留邦人等に対する定着自立支援事業			担当部局	社会・援護局		作成責任者		
事業開始年度	昭和63年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	援護企画課中国残留邦人等支援室		新津 浩平		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律第8条			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	恩給関係				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	永住帰国した中国残留邦人等の方々に定着自立支援を行うことにより、定着先の地域社会における自立推進を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	永住帰国直後に首都圏中国帰国者支援・交流センターで入所研修を行った後、日本語指導、就労相談・指導等の自立研修を実施する。また、帰国後の経過期間にかかわらず、中国帰国者支援・交流センターにおいて帰国者の目的やニーズに合わせ、社会的な自立を促すための日本語学習や交流事業等の定着自立支援を実施する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求				
	当初予算	427	418	451	462	469			
	補正予算	-	-	-	-	-			
	前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
	翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
	予備費等	-	-	-	-	-			
	計	427	418	451	462	469			
	執行額	427	415	446					
執行率(%)	100%	99%	99%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	99%	99%						
歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
遺族及留守家族等援護事務委託費	456	464	介護事業通年度化による増						
旅費	2	4	証言映像収集・公開事業予算組み替えによる増						
委員等旅費	2	0	証言映像収集・公開事業予算組み替えによる減						
諸謝金	1	0.4	証言映像収集・公開事業予算組み替えによる減						
職員旅費	1	1							
計	462	469							
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度	
	地域生活支援事業の 自治体の実施率を 90%以上とすること。	地域生活支援事業の 自治体の実施率 (地域生活支援事業実施自治体数÷中国残留邦人等 が居住している自治体数)	成果実績	%	96.4	97.3	95.6	-	-
		目標値	%	90	90	90	-	90	
		達成度	%	107	108	106	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金交付要綱に基づく事業実績報告								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度	
	平成29年度の定着促進事 業利用人員数実績を3,7 81人とする。	定着促進事業利用人員数 実績 ※前年度実績を目標値とし た。	成果実績	人	4,578	3,955	3,781	-	-
		目標値	人	5,180	4,578	3,955	-	3,781	
		達成度	%	88.4	86.4	95.6	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	スクーリング事業実績報告書等								

活動指標及び活動実績(アウトプット)		活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込				
		活動実績	人		78,654	76,836	69,820	-	-				
活動指標及び活動実績(アウトプット)		支援・交流センター等通所者数 ※前年度実績を目標値とした。		当初見込み	人	71,400	78,654	76,836	69,820				
		活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込				
単位当たりコスト		定着促進事業利用人員数実績 ※前年度実績を目標値とした。		活動実績	人	4,578	3,955	3,781	-				
		算出根拠		当初見込み	人	5,180	4,578	3,955	3,781				
単位当たりコスト		単位当たりコスト = X / Y X:「支援・交流センター経費」 Y:「通所者数」		単位当たりコスト	円	5,327	5,128	4,956	5,228				
		算出根拠		計算式	X/Y	419百万円/78,654人	394百万円/76,836人	346百万円/69,820人	365百万円/69,820人				
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係		戦傷病者・戦没者遺族等への援護、戦没者の遺骨の収集等を行うこと(Ⅶ-3)											
		戦没者遺骨収集事業の推進等により、戦没者遺族を慰藉するとともに中国残留邦人等に対する自立支援等を行うこと(Ⅶ-3-2)											
政策評価	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度				
		就労相談員を配置して実際に就労支援をした自治体数		実績値	件	4	5	-	-				
				目標値	件	3	4	5	-				
		定性的指標		目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)							
					-	施策の進捗状況(実績)							
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
		永住帰国者に中国帰国者支援・交流センターにおいて定着自立支援を行うことにより、定着先の地域社会における自立を支援する。											
		改革項目	分野:	-	-								
国費投入の必要性	アクション・財政再生成プログラム	(第一階層KPI)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度				
					成果実績	-	-	-	-				
					目標値	-	-	-	-				
					達成度	%	-	-	-				
	(第二階層KPI)	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度				
				成果実績	-	-	-	-	-				
				目標値	-	-	-	-	-				
				達成度	%	-	-	-	-				
事業所管部局による点検・改善													
国費投入の必要性	項目				評価	評価に関する説明							
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	中国帰国者支援・交流センターは、中国残留邦人等が安定した生活を送るために必要な施設であり、国民のニーズがある事業である。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	本事業の目的である永住帰国した中国残留邦人等の方々に定着自立支援を行うことにより、定着先の自立推進を図ることは国、地方公共団体や民間団体が緊密な連携を図りながら、きめ細やかな援護施策を講じている。							
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	永住帰国した中国残留邦人等に対し、中国帰国者支援・交流センターでの日本語学習等の定着自立支援を行うことにより、永住帰国者の自立を支援するという政策目的達成に向けて、優先度の高い事業である。							

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	平成28年度における支援・交流センターの選定にあたっては、中国残留邦人等の置かれた特別な事情や心情に十分配慮し、きめ細かな支援を行うことができるよう、企画の内容(事業内容及び方法)を重視した公募方式を適用している。また、証言映像収集・公開事業については一般競争契約(最低価格)を行っている。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	目標をわずかに下回っている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は当初見込みに見合ったものである。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	中国残留邦人等が地域社会に定着後に通所する中国帰国者支援・交流センターは、安定した生活を送るための各種事業を行っており、十分に活用されている。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	職業安定局において、支援・交流センター等に職業相談員を配置し、職業相談や就職指導に係る各種事業を実施している。また日本へ永住帰国を希望する中国残留邦人等に対して永住帰国旅費や自立支度金を支給するほか、永住帰国を望まない方が墓参や親族訪問等を希望する場合は一時帰国旅費を支給している。				
	所管府省名 事業番号 事業名						
	厚生労働省 0536 中国残留邦人等永住帰国者に対する就労支援事業						
点検結果・改善	点検結果	平成28年度の執行率はほぼ100%であり、安定した利用実績があるため、引き続き必要な経費を精査し、中国残留邦人等に対する定着自立支援を適切に実施していくこととする。					
	改善の方向性	中国残留邦人等に対する定着自立支援事業については、昨年度より達成度は改善したものの、目標をわずかに下回っているため、今後も利用実態に合った予算の精査を行い不用率を減少させるよう努めていくこととする。					
外部有識者の所見							
点検対象外							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	中国残留邦人等に対する定着自立支援事業について、引き続き必要な予算額を確保しつつ、適正な執行に努めること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	372	平成23年度	426	平成24年度	372		
平成25年度	737	平成26年度	735	平成27年度	751		
平成28年度	718						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行つ  
ているかについて補足する)  
(単位：百万円)

厚生労働省  
446百万円

【中国残留邦人等の定着自立支援】

【事務委託】

A 都道府県(33箇所)  
27百万円

(中国残留邦人等のスクーリング経費)

【随意契約(公募)】

B 社会福祉法人、公益法人等(7箇所)  
416百万円

(中国帰国者支援・交流センターの運営)

【一般競争契約(最低価格)】

C 株式会社 アエラス  
2百万円

(中国残留邦人等の証言映像収集・公開事業)

【諸謝金】

D 中国残留邦人等  
0.3百万円

(中国残留邦人等の証言映像収集・公開事業に係る謝金)

定着自立支援事業に係る事務費

0.6百万円  
(定着自立支援事業に要する旅費等)

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載す る。費目と使途の 双方で実情が 分かるように記 載)	A.兵庫県			B.公益財団法人中国残留孤児援護基金		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	スクーリング事業における諸謝金	5	諸謝金	日本語講師謝金等	55	
旅費	スクーリング事業における講師旅費	1	人件費	支援・交流センター職員の給与等	42	
事務費	消耗品費、通信運搬費	0	事務費	教材費、事業案内作成費、消耗品費等	29	
			借料	施設借上料等	24	
			消費税	消費税	8	
			旅費	研修会、各種事業打合せ等旅費	4	
計		6	計		162	
C.株式会社アエラス			D.百万円を超える支出が無いため省略			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
雑役務費	中国残留邦人等の証言映像収集・公開事業	2				
計		2	計		0	

## 支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	兵庫県	8000020280003	スクーリング事業(事務委託)	6	その他	-	--	
2	青森県	2000020020001	スクーリング事業(事務委託)	3	その他	-	--	
3	岐阜県	7000020010006	スクーリング事業(事務委託)	2	その他	-	--	
4	岡山県	4000020330001	スクーリング事業(事務委託)	2	その他	-	--	
5	埼玉県	1000020110001	スクーリング事業(事務委託)	2	その他	-	--	
6	和歌山県	4000020300004	スクーリング事業(事務委託)	1	その他	-	--	
7	山形県	5000020060003	スクーリング事業(事務委託)	1	その他	-	--	
8	京都府	2000020260002	スクーリング事業(事務委託)	1	その他	-	--	
9	静岡県	7000020220001	スクーリング事業(事務委託)	1	その他	-	--	
10	滋賀県	7000020250007	スクーリング事業(事務委託)	1	その他	-	--	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人 中国 残留孤児援護基金	4010405009912	首都圏中国帰国者支援・交 流センターの運営	162	随意契約 (公募)	1	100%	-
2	社会福祉法人 北海 道社会福祉協議会	1430005000678	北海道中国帰国者支援・交 流センターの運営	47	随意契約 (公募)	1	100%	-
3	公益財団法人 大阪 YWCA	6120005014820	近畿中国帰国者支援・交 流センターの運営	44	随意契約 (公募)	1	100%	-
4	社会福祉法人 広島 県社会福祉協議会	5240005001642	中国・四国中国帰国者支 援・交流センターの運営	41	随意契約 (公募)	1	100%	-
5	社会福祉法人 愛知 県厚生事業団	6180005002745	東海・北陸中国帰国者支 援・交流センターの運営	41	随意契約 (公募)	1	100%	-
6	社会福祉法人 宮城 県社会福祉協議会	2370005001491	東北中国帰国者支援・交 流センターの運営	41	随意契約 (公募)	1	100%	-
7	一般社団法人 福岡 県中国帰国者自立 促進協議会	9290005001089	九州中国帰国者支援・交 流センターの運営	40	随意契約 (公募)	1	100%	-

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社アエラス	8240001018200	証言映像収集・公開事業	2	一般競争契約 (最低価格)	7	63%	-

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百 万 円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応 募 者 数)	落 札 率	一 者 応 札・一 者 応 募 又 は 競 争 性 の な い 随 意 契 約 と な つ た 理 由 及 び 改 善 策 (支 出 額 10 億 円 以 上)
1	麹町税務署	7000012050002	証言映像収集・公開事業に 係る証言者への謝金	0	その他	-	-	-
2	個人A	-	証言映像収集・公開事業に 係る証言者への謝金	0	その他	-	-	-
3	個人B	-	証言映像収集・公開事業に 係る証言者への謝金	0	その他	-	-	-
4	個人C	-	証言映像収集・公開事業に 係る証言者への謝金	0	その他	-	-	-
5	個人D	-	証言映像収集・公開事業に 係る証言者への謝金	0	その他	-	-	-
6	個人E	-	証言映像収集・公開事業に 係る証言者への謝金	0	その他	-	-	-
7	個人F	-	証言映像収集・公開事業に 係る証言者への謝金	0	その他	-	-	-
8	個人G	-	証言映像収集・公開事業に 係る証言者への謝金	0	その他	-	-	-
9	個人H	-	証言映像収集・公開事業に 係る証言者への謝金	0	その他	-	-	-
10	個人I	-	証言映像収集・公開事業に 係る証言者への謝金	0	その他	-	-	-

## 国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト